

将来人口シミュレーションによる
教員数と児童・生徒数の趨勢

慶應義塾大学経済学部 4年11組 原田怜

概要

本研究では一定の前提に基づき、児童・生徒数と教員数の将来推計を行い、将来における教員不足の動向を分析し、現行の学校教育制度の持続可能性について考察することを目的とする。

潮木（2005a）は、今後、教員需要増が見込まれることから、将来推計を行った上で制度の改正を議論すべきとしている。一方、水野（2010）は、少子化の進行により、正規採用ではない講師等の採用を増やしたことによって教員需要の減少が起きていると述べている。また、高良（1996）は、教員一人当たり生徒数を OECD 諸国の水準に近づける制度変更を検討した上で、どのような供給体制を設ければよいかを議論する必要があるとしている。

本研究では教員数と児童・生徒数の将来推計を実行し、教員一人当たり児童・生徒数を基に算出した「教員不足指数」の将来推計を行うことで、「教員不足」の将来動向を明らかにした。その結果、2045 年度には「教員不足」ではなく「教員過剰」となることが明らかになったとともに、都市部と比較して地方部の方が「教員過剰」の傾向が大きく、現状のまま推移すれば、将来にわたり教員不足指数の格差は残ったままであることが明らかになった。

目次

はじめに	6
1. 研究の背景と目的.....	7
1.1 背景 -教育の現状と課題点-.....	7
1.2 先行研究.....	10
2. データと方法.....	13
2.1 データ	13
2.2 方法.....	15
3. 結果と考察	19
3.1 児童・生徒数の将来推計結果.....	19
3.2 将来推計教員数.....	20
3.3 教員一人当たり児童・生徒数の将来推計.....	20
3.4 教員不足指数.....	21
3.5 考察.....	22
おわりに	23
参考文献	25
図表.....	29

目次

1	小学校と中学校における在学者数の年次推移	39
2	小学校と中学校における教員数の年次推移	40
3	教員不足指数の将来推計手順	15
4	小学校児童数の推計	41
5	都道府県別教員不足指数（小学校, 2025 年度）	42
6	都道府県別教員不足指数（小学校, 2030 年度）	43
7	都道府県別教員不足指数（小学校, 2035 年度）	44
8	都道府県別教員不足指数（小学校, 2040 年度）	45
9	都道府県別教員不足指数（小学校, 2045 年度）	46
1 0	都道府県別教員不足指数（中学校, 2025 年度）	47
1 1	都道府県別教員不足指数（中学校, 2030 年度）	48
1 2	都道府県別教員不足指数（中学校, 2035 年度）	49
1 3	都道府県別教員不足指数（中学校, 2040 年度）	50
1 4	都道府県別教員不足指数（中学校, 2045 年度）	51

表目次

1	小学校児童数の将来推計結果.....	29
2	中学校生徒数の将来推計結果.....	30
3	小学校教員数の将来推計結果.....	31
4	2025年度から2045年度における5年毎の小学校該当教員数増減比	32
5	中学校教員数の将来推計結果.....	33
6	2025年度から2045年度における5年毎の中学校該当教員数増減比	34
7	小学校における教員一人当たり児童数の将来推計結果	35
8	中学校における教員一人当たり生徒数の将来推計結果	36
9	小学校における教員不足指数の将来推計結果	37
10	中学校における教員不足指数の将来推計結果	38

はじめに

日本の少子化は急速に進行してきた。2023年の出生数は76.2万人と過去最低となった一方、老年人口割合は29.1%となり、高齢化も進行している。このような少子化の進行により、学校教育の対象である児童・生徒数も減少しており、文部科学省が集計した学校基本調査(2023)によれば、小学校と中学校の在学者数は1986年を境に減少が続いている。一方、教員数を見ると、2000年代半ば以降、概ね横ばいで推移していることがわかる。仮に、この傾向が今後も続いていくとした場合、現在問題となっている「教員不足」が解消される可能性もあるといえる。このようなことから、現行の学校教育制度の持続可能性を考える上で課題の一つとされている教員不足の状況が今後変化する可能性があると考えられる。

そこで、本研究では一定の前提に基づき、児童・生徒数と教員数の将来推計を行って、将来における教員不足の動向を分析し、現行の学校教育制度の持続可能性について考察することを目的として研究を行う。

1. 研究の背景と目的

1.1 背景 -教育の現状と課題点-

1965年12月、ユネスコの成人教育推進国際委員会において継続教育部長ラングラン(Lengrand, P.)は「生涯教育」と題するワーキング・ペーパーを提出, 同委員会は彼の主要論旨を承諾し、ユネスコ事務局長に対して「ユネスコは生涯教育原理を保障すべきである」と勧告した。(佐藤, 1989)

これを契機に、「急激な社会変化に対処するため、新しい知識、技術をたえず身につける必要があること、何才になっても心の豊かさを求めて学習を続けることが人間としての生きがいのあること」(文部科学省, 1970)に示されている「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策」に関する諮問が昭和42年7月に文部大臣から出るなど、日本でも生涯教育を基にした教育方針が、学校教育の根幹となってきた。

森光(2007)は、近代の学校教育の見解として、「学習や生活の場としての学級という組織をつくり一つの集団を学習する集団と生活する集団として組織化し、その指導の統括的な役割を担任という形で組織化して実践されてきた。」と、学級制度が主体となっていることを示した上で、「学級という集団は文化の伝達の方法としては極めて効率の良い方法として、基本的な形態として今日でも引き継がれている。また、子供たちの基本的な生活習慣を身に付け、集団的な作法やマナーを体得し、社会人としての要素を習得するための形態としても恰好のものとして継承されている。学校はデューイが提唱しているように萌芽的な社会であることから、学級集団を

社会生活の仕組みに置き換え、社会規範の形成にも力が注がれてきた。」と述べており、生涯学習を基にした学校教育の根幹が、現在まで引き継がれていることの証が表れていると言えるだろう。

戦後、学校教育は社会で生き抜く方法を学ぶための機会として役割を全うしており、「学制の制定以来、学習や生活の場としての学級という組織をつくり一つの集団を学習する集団と生活する集団として組織化し、その指導の統括的な役割を担任という形で組織化して実践されてきた。」(森光, 2007) とされているように、担任一人に対して児童・生徒の人数が固定される学級制で運用されてきた。

文部科学省 (2016 a) は、「日本では、教員が、教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行うことが特徴となっている。これは、日本の学校が、それぞれの時代において社会の要請に応えながら、子供たちに必要とされる資質・総力を育むことができるように発展してきた姿」であるとする一方で、「教員に大きな負担を強いている状況にある」(文部科学省 2016 b) とも述べており、教員数を増加し業務を分配することで一人当たりの裁量を減少させない限りは、現状のままの指導体制で、これまでと同様の効果を上げていくことは困難になっているとの見解を示している。

また、文部科学省 (2022) は、教員不足の定義を「臨時的任用教員等の講師の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に

配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず欠員が生じる状態を指す。」

としたうえで、小学校の「教員不足」人数の合計は 979 人で、学校数で見れば 794 校。中学校の「教員不足」人数の合計は 722 人で、学校数で見れば 556 校としている。

このように、生涯教育を基にした学級教育は、成果と評価を得られているものの、教員に対して大きな負担を強いていることで学級教育の質を下げることに繋がってしまう懸念に加え、「教員不足」の現状より、将来も同制度を継続できる保証がないことを示している。

一方、文部科学省が集計した学校基本調査（2023）に基づく小学校と中学校における教員数と在学者数の年次推移を示した図 1 と図 2 を見ると、在学者数は 1986 年を境に減少する一方なのに対して、教員数は 2000 年代半ば以降、概ね横ばいで推移していることがわかる。1989 年から 2023 年までの増減比で比較すると、小学校在学者数は 0.630 倍、中学校在学者数は 0.565 倍であるのに対して、小学校教員数は 0.952 倍、中学校教員数は 0.864 倍と明らかに在学者数の減少数が多いことがわかる。この傾向が同推移で今後も続いていく場合、「教員不足」が解消される見込みもあるといえる。

そこで、本研究では一定の前提に基づいて児童・生徒数と教員数の将来推計を行い、「教員不足」の将来における動向を明らかにするとともに、「教員不足」の観点から見た現行の学校教育制度の持続可能性について考察する。

なお、研究の対象となる児童・生徒、教員については、学校教育法において「日本国民として必要な基礎学力を身につける」且つ「公民として必要なルールを身につけさせること」とされて

いる義務教育期間に係る児童・生徒、教員を対象とする。

1.2 先行研究

先行研究によれば「教員不足」か否かの判定には二通りの判断基準があるとされている。一つは「教員需要」が「教員不足」を上回るか否かという基準であり、潮木（2005a, 2005b）や水野（2010）らの研究で用いられている。もう一つは「教員一人当たり児童・生徒数の実数値」が「望ましい教員一人当たり児童・生徒数の値」を上回るか否かという基準であり、高良（1996）の研究で用いられているものである。

それぞれの「教員不足」の判断基準は以下に基づく。

<「教員不足」の判定式①>

$$\text{教員不足指数} = \frac{\text{教員需要}}{\text{教員供給}} > 1$$

<「教員不足」の判定式②>

$$\text{教員不足指数} = \frac{\text{教員一人当たり児童・生徒数（実数）}}{\text{望ましい教員一人当たり児童・生徒数}} > 1$$

ここで、<教員不足の判定式①>は、「教員需要」が「教員供給」を上回る場合に「教員不足」が生じるとするものであり、潮木（2005a）は、「教員需要」に焦点を当てて将来推計を行っている。そして、今までの教員需要について「すでに平成 12 年度を底辺として、教員採用数は増加

傾向に転じた。しかしここ数年来の増加が何時まで続くのか、ピークの後はどうなるのか、それが問題である。世間では、出生数が年々減少している以上、必要教員数も減少してゆくのではないかと思われているが、けっしてそれは事実ではない。確かに児童・生徒数は減少し、それとともに教員数も減少するが、それ以上に、今後10数年間は定年退職する教員が急増する。この児童・生徒の減少に伴う教員の「自然減」に比べると、定年退職者の増加から生じる需要増の方が、はるかに大きい。」(潮木 2005 b) と述べ、今後、教員需要増が見込まれることから、将来推計を行った上で制度の改正を議論すべきとしている。

水野(2010)は、少子化の進行により、正規採用ではない講師等の採用を増やしたことによって教員需要の減少が起きていると述べており、潮木とは異なる議論を展開している。それでも、教員需要は必ずしも推計通りになるとは限らず、「教員養成に関する事業計画を予め作成する必要がある」との目標を掲げていることから、定量的に問題を適切に把握するためにも、適切な教員需要の将来推計が欠かせないとしている。

潮木(2009)は、使用した推計方法を以下のようにまとめている。

第一ステップ＝各都道府県別公立小学校児童数の推計
第二ステップ＝本務教員数の推計
第三ステップ＝本務教員数の対前年度との差
第四ステップ＝当該年度内の離退職数の推計
第五ステップ＝本務教員数の次年度当初新規採用数の推計
第六ステップ＝次年度新規採用者数の年齢別構成の推計
第七ステップ＝本務教員全体の次年度当初における年齢別構成の推計
第三ステップへ戻り、逐次各年度について同様の推計を繰り返す。

この推計方法に際し、課題点もあると潮木（2012）は述べている。第一に、新規採用教員と離職教員の年齢構成を全国一律にした点、第二に、教員一人当たり児童数を2012年の指数に固定した点、第三に、児童数の推計方法に際し、各都道府県別の児童数の構成比を2012年に固定した点である。ただし、潮木（2012）は、一つ目の課題点に関し、その後「学校教員統計調査」の中で都道府県別の年齢構成が公表されるようになったことから解決されたとしている。したがって、残された二点の課題を解決することで、より精密な教員需要の将来推計を行うことが可能になると考えられる。具体的には、二つ目の課題点に関しては、教員一人当たり児童数の将来推計を行うことで解決が可能である。一方、三つ目の課題点に関しては、各都道府県別に将来推計人口を用いて児童数を推計することにより改善が可能である。

一方、本来「教員不足」の将来推計には、教員需要の将来推計だけではなく教員供給の将来推計も必要なはずである。しかしながら、潮木（2009）では教員需要のみの推計から「教員不足」の判定式①>を用いて「教員不足」を論じている点も問題といえる。

高良（1996）は、「教員不足」の実態に関して、就学率が高水準を保っており、かつ人口増加率が低い場合、教員一人当たり生徒数が低下しない限り教員数は増大しないと結論している。わが国では、高所得の先進諸国と比較して教員一人当たり生徒数が高く、1970年代ごろよりこの傾向は継続していることから、日本では制度の変更によって教員一人当たり生徒数を減少させ

る必要があるとしており、その上で、まずはわが国の教員一人当たり生徒数を OECD 諸国の水準まで上昇させることが重要かつ最優先事項であるとしている。中長期的に見た場合には、教員供給体制の再編も「教員不足」の解決にあたっては不可避であるとしているが、まずは教員一人当たり生徒数の将来推計を行い、教員一人当たり生徒数を OECD 諸国の水準に近づける制度変更を検討した上で、どのような供給体制を設ければよいかを議論する必要があると考えられる。

また、松本（2015）は、地域間の教育環境の差を反映できる点や、諸外国との比較の容易さを通じて信憑性の高い教員需要計画を策定できる点といった理由より、韓国が「学級規模」ではなく「児童・生徒数」を基準とする教員数算定方式を採択したと述べている。

そこで本研究では以上のような先行研究に基づき、教員数と児童・生徒数の将来推計を実行し、教員一人当たり児童・生徒数を基に算出した「教員不足指数」の将来推計（1.2 先行研究にて提示した<「教員不足」の判定式②>の将来推計）を行うことで、現行の学校教育制度の持続可能性について考察する。

2. データと方法

2.1 データ

本研究では、都道府県別将来推計人口を基に都道府県別の児童・生徒数を推計するとともに、

都道府県別教員数の将来推計を行い、教員一人当たり児童・生徒数の将来推計を行う。そして教員一人当たり児童・生徒数の将来推計結果を OECD 諸国の教員一人当たり児童・生徒数と比較することで、わが国の学校教育制度の持続可能性について考察する。

このために用いるデータとして、基礎となる都道府県別将来人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所（2018）（以下、社人研）が推計した「日本の地域別将来推計人口（2018 年推計）」とし、都道府県別将来教員数については、文部科学省（2018-2023）（以下、文科省）が集計した「文部科学統計要覧 学校教育総括」に示される都道府県別の教員数を用いた。また、「望ましい教員一人当たり児童・生徒数」としては、OECD 諸国の教員一人当たり児童・生徒数を用いることとし、OECD（2020）による”Education at a glance”に示された 2020 年度の教員一人当たり児童・生徒数の“Average of OECD”をデータとして用いた。

2.2 方法

本研究では、<「教員不足」の判定式②>に基づいた、教員不足指数の将来推計を行う。

具体的には以下の4つのステップによる。

<本研究における「教員不足」の将来推計>

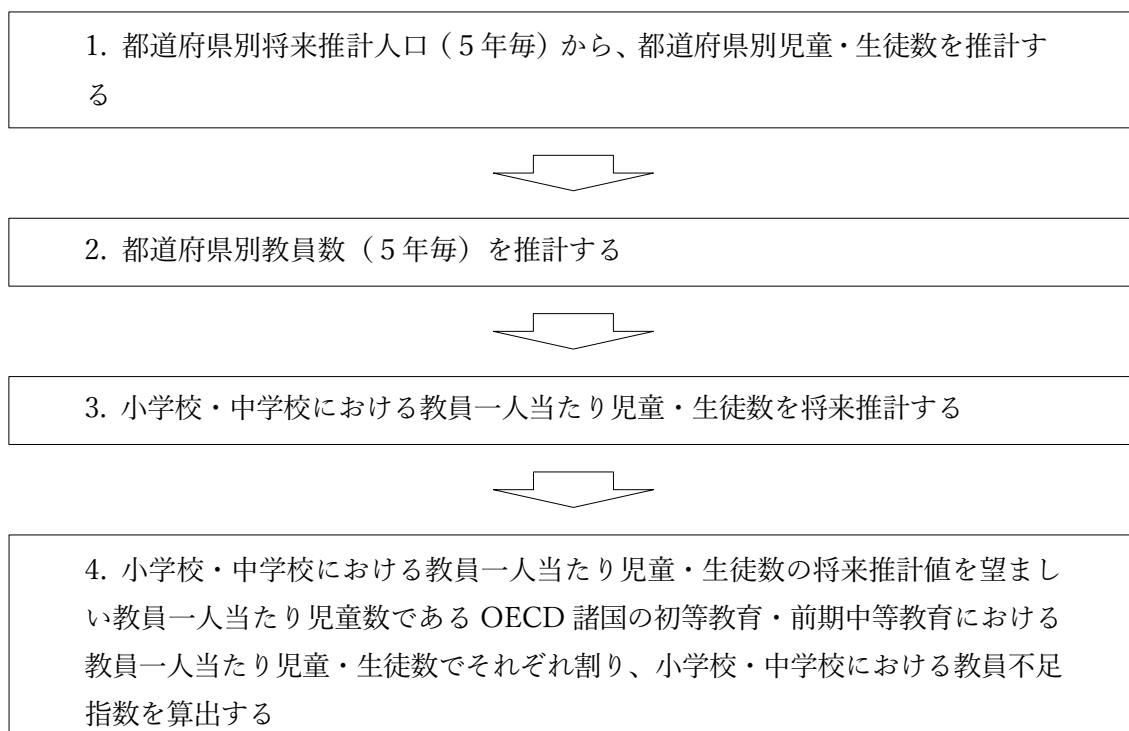


図3：教員不足指数の将来推計手順

最初に都道府県別将来推計人口から、児童・生徒数を推計する方法を述べる。

${}_5P_n(x)$ を x 年度の将来推計人口における n 歳～ $n+4$ 歳人口、 $Eps(x)$ を x 年度の小学校児童数、 $Ess(x)$ を x 年度の将来推計中学校生徒数とする。本研究では各年齢階級内の人口が一様に分布すると仮定し、10月1日時点で満 n 歳の半数と満 $n+1$ 歳の半数の合計数が4月1日時点での満 n 歳の人口としている。例として小学校児童数の計算過程をレキシス図で表したものが

図4であり、この図から $Eps(x)$ は、

$$Eps(x) = \frac{7}{10} {}_5P_5(x) + \frac{5}{10} {}_5P_{10}(x) \quad (x = 2025, 2030, \dots, 2045)$$

として推計できる。同様に $Ess(x)$ は、

$$Ess(x) = \frac{5}{10} {}_5P_{10}(x) + \frac{1}{10} {}_5P_{15}(x) \quad (x = 2025, 2030, \dots, 2045)$$

として推計できる。

次に、教員数の推計方法について述べる。

教員数の統計は小学校・中学校の他、義務教育学校・中等教育学校が存在することから、これらを小学校・中学校に配分する必要がある。そこで、本研究では、義務教育学校の教員数を小学校と中学校に分配するにあたって、学年数に応じて分配されているという仮定を設け、小学校に該当する教員を3分の2、中学校に該当する教員を3分の1として算出を行った。また、中等教育学校の教員数を中学校と高等学校に分配するにあたって、学年数に応じて分配されているという仮定を設け、中学校に該当する教員を2分の1、高等学校に該当する教員を2分の1として算出を行った。具体的には以下の通りである。

T_{py} をy年度の小学校教員数、 T_{cy} をy年度の義務教育学校教員数、 TP_y ：y年度の小学校該当教員数としたとき、

$$TP_y = T_{py} + \frac{2}{3} T_{cy} \quad (y = 2018, 2020, 2023)$$

となる。ここで R_p ：5年毎の小学校該当教員数増減比を、2018～2023年度の値を用いて、

$$R_p = \frac{TP_{2023}}{TP_{2018}} = \frac{T_{p_{2023}} + \frac{2}{3} \times T_{c_{2023}}}{T_{p_{2018}} + \frac{2}{3} \times T_{c_{2018}}}$$

により算出する。そして、2020 年度以降、 R_p が一定であると仮定し、 $Ept(x)$: x 年度の小学校教員数を、

$$Ept(x) = TP_{2020} \times R_p^{\left(\frac{x-2020}{5}\right)} \quad (x = 2025, 2030, \dots, 2045)$$

により推計する。

同様に、 T_{s_y} を y 年度の中学校教員数、 T_{c_y} を y 年度の義務教育学校教員数、 T_{ss_y} を y 年度の中等教育学校教員数、 TS_y : y 年度の中学校該当教員数を算出したとき、

$$TS_y = T_{s_y} + \frac{1}{3}T_{c_y} + \frac{1}{2}T_{ss_y} \quad (y = 2018, 2020, 2023)$$

となる。ここで R_s : 5 年毎の中学校該当教員数増減比を、2018~2023 年度の値を用いて、

$$R_s = \frac{TS_{2023}}{TS_{2018}} = \frac{T_{p_{2023}} + \frac{1}{3} \times T_{c_{2023}} + \frac{1}{2} \times T_{ss_{2023}}}{T_{p_{2018}} + \frac{1}{3} \times T_{c_{2018}} + \frac{1}{2} \times T_{ss_{2018}}}$$

により算出する。そして、2020 年度以降、 R_s が一定であると仮定し、 $Est(x)$: x 年度の中学校教員数を、

$$Est(x) = TS_{2020} \times R_s^{\left(\frac{x-2020}{5}\right)} \quad (x = 2025, 2030, \dots, 2045)$$

により推計する。

次に、教員一人当たり生徒数の児童・生徒数を推計する。

小学生については、 $Eps(x)$: x 年度の小学校児童数と $Ept(x)$: x 年度の小学校教員数をから、

$Np(x)$: x 年度の小学校における教員一人当たり児童数が

$$Np(x) = \frac{Eps(x)}{Ept(x)} \quad (x = 2025, 2030, \dots, 2045)$$

により推計される。

同様に、中学生については、 $Ess(x)$: x 年度の中学校児童数と $Est(x)$: x 年度の中学校教員数

をから、 $Ns(x)$: x 年度の小学校における教員一人当たり児童数が

$$Ns(x) = \frac{Ess(x)}{Est(x)} \quad (x = 2025, 2030, \dots, 2045)$$

により推計される。

最後に、これらから教員不足指数を推計する。

$Sp(x)$: x 年度の小学校における教員不足指数は、 $Ap(2020)$: 2020 年度の小学校における OECD

諸国平均の教員一人当たり児童数を 14.8 (OECD, 2020) として

$$Sp(x) = \frac{Np(x)}{Ap(2020)}$$

により推計される。

同様に、 $Ss(x)$: x 年度の中学校における教員不足指数は、 $As(2020)$: 2020 年度の中学校にお

ける OECD 諸国平均の教員一人当たり児童数を 13.4 (OECD, 2020) として

$$Sp(x) = \frac{Np(x)}{Ap(2020)}$$

により推計される。

3. 結果と考察

3.1 児童・生徒数の将来推計結果

2025 年度から 2045 年度までの 5 年毎の小学校児童数の将来推計結果を示したものが表 1 である。全ての都道府県で小学校児童数の減少が見込まれ、小学校児童数が 5 年前を上回る都道府県はない。2045 年度の小学校児童数が最も多いのは東京都の 563,735 人、最も少ないのは秋田県の 18,754 人、日本全国では 5,062,600 人である。

また、2045 年度の児童数の 2025 年度に対する比率を見ると、最も高いのは東京都の 0.924 である一方、最も低いのは秋田県の 0.557 であり、日本全国では 0.775 であった。

2025 年度から 2045 年度までの 5 年毎の中学校生徒数の将来推計結果を示したものが表 2 である。全ての都道府県で中学校生徒数の減少が見込まれ、中学校児童数が 5 年前を上回る都道府県はない。2045 年度の中学校生徒数が最も多いのは東京都の 288,529 人、最も少ないのは秋田県の 10,172 人、日本全国では 2,640,523 人である。

また、2045 年度の生徒数の 2025 年度に対する比率を見ると、最も高いのは東京都の 0.921 である一方、最も低いのは秋田県の 0.566 であり、日本全国では 0.773 であった。

3.2 将来推計教員数

2018年度から2023年度における小学校該当教員増減比を示したものが表3である。

増減比が最も高いのは沖縄県の1.075である一方、最も低いのは秋田県の0.907であり、日本全国では1.018であった。

この小学校該当教員増減比に基づいて、2025年度から2045年度までの5年毎の小学校教員数の将来推計を行った結果を示したものが表4である。2045年度の小学校教員数が最も多いのは東京都の47,702人、最も少ないのは秋田県の1,996人、日本全国では461,586人である。

2018年度から2023年度における中学校該当教員増減比を示したものが表5である。

増減比が最も高いのは沖縄県の1.054である一方、最も低いのは秋田県の0.917であり、日本全国では0.996であった。

この中学校該当教員増減比に基づいて、2025年度から2045年度までの5年毎の中学校教員数の将来推計を行った結果を示したものが表6である。2045年度の中学校教員数が最も多いのは東京都の24,131人、最も少ないのは鳥取県の1,148人、日本全国では276,570人である。

3.3 教員一人当たり児童・生徒数の将来推計

2025年度から2045年度までの5年毎の小学校における教員一人当たり児童数の将来推計を

示したものが表7である。2045年度の小学校教員一人当たり児童数が最も多いのは埼玉県の11.902人、最も少ないのは和歌山県の6.563人、日本全国平均は10.968人である。

2025年度から2045年度までの5年毎の中学校における教員一人当たり生徒数の将来推計を示したものが表8である。2045年度の中学校教員一人当たり児童数が最も多いのは東京都の11.957人、最も少ないのは秋田県の5.695人、日本全国平均は9.547人である。

3.4 教員不足指数

2025年度から2045年度までの5年毎の小学校における教員不足指数の将来推計結果を示したものが表9である。2025年度では1を超える都道府県が存在し、全国でも1.028と1を超えており、教員不足の状態にあることがわかるが、2045年度ではすべての都道府県で教員不足指数は1未満であり、「教員不足」にはなっていない。また5年前の教員不足指数を上回る都道府県も存在しない。2045年度の教員不足指数が最も高いのは埼玉県の0.804である一方、最も低いのは和歌山県の0.443であり、日本全国では0.741である。また、これを都道府県地図として示したものが図5～9である。これによれば年次を追うごとに教員不足指数が減少していくが、将来においてもその格差が縮小するわけではないことが観察される。

2025 年度から 2045 年度までの 5 年毎の中学校における教員不足指数の将来推計結果を示したものが表 10 である。2025 年度では 1 を超える都道府県が存在し、複数の都道府県が教員不足の状態にあることがわかるが、2045 年度ではすべての都道府県で教員不足指数は 1 未満であり、「教員不足」にはなっていない。また 5 年前の教員不足指数を上回る都道府県も存在しない。2045 年度の教員不足指数が最も高いのは東京都の 0.892 である一方、最も低いのは秋田県の 0.425 であり、日本全国では 0.712 である。また、これを都道府県地図として示したものが図 10～14 である。これによれば年次を追うごとに教員不足指数が減少していくが、将来においてもその格差が縮小するわけではないことが観察される。

3.5 考察

本研究で行った将来シミュレーションによれば、2045 年度の教員不足指数は小学校・中学校ともに 1 を下回っており、「教員不足」ではなく「教員過剰」となることが明らかとなった。また、都市部と比較して地方部の方が「教員過剰」の傾向が大きく、現状のまま推移すれば、将来にわたり教員不足指数の格差は残ったままであることが観察できた。2023 年度の補正予算案では「教員不足」問題への対応として 5 億円の予算追加を行うことが計画されているが、これは直近の改善策としては有効である可能性はあるものの、中長期的な視点では無駄なコストとなってしまう可能性もあると考えられる。

ただし、本推計は、将来の教員数が 2018 度～2023 年度の変化率のまま推移すると仮定しているため、自治体の人口減に伴い教員数を適正化することは考慮していない。教員数の適正化を考えるに当たっては、本研究で示した都市部と地方部の格差に留意するとともに、新規採用者数なども考慮して行うことが必要である。

冒頭でも述べたように、学校教育は「教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行うことで子どもたちに必要とされる資質・総力を育む」とともに、「文化の伝達」の役割を担ってきたとされており、この役割を達成するためには教員の最適分配が求められる。

このためには、本研究で提示したような将来推計人口に基づくシミュレーションを用いた定量的な議論が重要になると考えられる。

おわりに

本研究では一定の前提に基づき、児童・生徒数と教員数の将来推計を行い、将来における教員不足の動向を分析し、現行の学校教育制度の持続可能性について考察することを目的として研究を行った。本研究の結果によれば、2045 年度には「教員不足」ではなく「教員過剰」となることが明らかになったとともに、都市部と比較して地方部の方が「教員過剰」の傾向が大きく、現状のまま推移すれば、将来にわたり教員不足指数の格差は残ったままであることが観察できた。

しかしながら、本研究には残された課題もある。一点目は将来推計が2045年度までとなっていることである。「教員不足」の長期動向を考えるためには、2045年度以降の将来推計を行い、より長期の将来動向を示すことが重要であろう。また、本研究では、教員数の将来推計において、生産年齢人口教員比や退職教員数、新規教員採用数を考慮しなかったが、これらを考慮した将来推計を行うことでより実態を踏まえた推計に改善できる可能性もある。さらに、近年わが国では将来技能1号・2号制度の創設などに関する政策変更が行われていることから、このような外国人受け入れ拡大に対応した推計を行うことで、グローバル化に対応した教育制度の持続可能性の議論に資するシミュレーションが提示できる可能性もある。これらについては今後の課題としたい。

参考文献

- 潮木守一 (2005) 「大量教員不足時代のなかでの教員養成政策 ―国立大学法人はどこまで教員養成に責任を持つのか―」『神戸大学大学教育研究センター大学教育研究』 第 13 号, pp. 1-18 .
- 潮木守一 (2009) 「改訂版 教員需要の将来推計 ―平成 19 年度学校教員統計調査をベースとする―」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』 第 41 集, pp. 217-233
- 潮木守一 (2012) 「教員需要の将来推計 ―これまでの経緯と残された課題―」『大学アドミニストレーション研究』 第 3 号, pp. 11-30 .
- 潮木守一 (2013) 「教員需要の将来推計」(平成 22 年度学校教員統計調査をベースとする)で用いた推計方法と残された課題」『筑波大学大学研究センター大学研究』 第 39 号, pp. 1-17 .
- 大杉昭英 (2015) 「学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程」『国立教育政策研究所平成 25~26 年度プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」調査研究報告書』 .
- 大杉昭英 (2015) 「諸外国の教員数の算定方式に関する調査報告書」『国立教育政策研究所平成 25~26 年度プロジェクト研究「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」調査研究報告書』 .

- 小川正人（2001） 「県教育委員会における「義務標準法」の運用と教職員配置の実際 ―ヒヤリング調査報告―」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』第 20 号, pp. 153-161 .
- 高良倉成（1996） 「教員 1 人当り生徒数の国際比較」『琉球大学教育学部教育実践研究指導センター紀要』 第 4 号, pp. 35-42 .
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>（2023 年 11 月 8 日最終アクセス） .
- 佐久間亜紀・島崎直人（2021） 「公立小中学校における教職員未配置の実態とその要因に関する実証的研究 ―X 県の事例分析から―」『教育学研究』第 88 巻 第 4 号, pp. 28-42 .
- 佐藤三郎（1989） 「生涯学習の視点からの学校教育の役割」『教育学研究』第 56 巻 第 3 号, pp. 211-221 .
- 原忠雄（2019） 「現代の学校教育の意義に関する一考察」『神奈川大学心理・教育研究論集』 第 45 号, pp. 387-396 .
- 藤原文雄・卯月由佳（2015） 「教員数の算定方式の分類」『教育制度学研究』 第 22 号, pp. 207-210 .
- 松本麻人（2015） 「韓国の教員数の算定方式について」『教育制度学研究』 第 22 号, pp. 201-204 .

水野英雄 (2010) 「教員需要の変動と養成政策」『愛知教育大学研究報告』第 59 号 (人文・社会科学編), pp. 109-117 .

森光義昭 (2007) 「学校教育の課題と展望」『近畿大学九州短期大学研究紀要』 第 37 号, pp. 23-32 .

文部科学省「改正前後の教育基本法の比較」

https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/06121913/002.pdf (2023 年 11 月 8 日最終アクセス) .

文部科学省「学級編制及び教職員定数に関する資料」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/029/shiryo/05061001/sankou002.pdf (2023 年 11 月 8 日最終アクセス) .

文部科学省「学校基本調査」[https://www.e-stat.go.jp/stat-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528)

[search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528) (2023 年 11 月 8 日最終アクセス) .

文部科学省「学校基本調査 年次統計」[https://www.e-stat.go.jp/stat-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001021812&tclass2val=0)

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001021812&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001021812&tclass2val=0) (2023 年 11 月 8 日最終アクセス) .

文部科学省「義務教育の目的, 目標」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05082301/003.htm

(2023年11月8日最終アクセス) .

山崎博敏 (1995) 「21世紀初頭までの都道府県別学校教員需要数推計」『広島大学教育学部

紀要 第一部 (教育学)』 第44号, pp. 75-88 .

山崎博敏 (2018) 「戦後における教員需要の変化と国立教員養成学部の対応」『広島大学大

学院教育学研究科教育学教室紀要 教育科学』 第31号, pp. 5-57 .

OECD (2023), Students per teaching staff (indicator). doi: 10.1787/3df7c0a6-en (Accessed on

08 November 2023) .

図表

表1：小学校児童数の将来推計結果

都道府県	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	単位(人)
						2045年度の2025年度 に対する比率
全国	6,533,333	6,165,466	5,825,494	5,397,791	5,062,600	0.775
北海道	214,856	193,363	175,197	162,262	149,669	0.697
青森県	48,213	42,078	36,740	32,473	28,477	0.591
岩手県	51,825	46,708	42,018	38,139	34,292	0.662
宮城県	103,233	94,326	85,855	78,907	71,816	0.696
秋田県	33,668	29,238	25,136	21,761	18,754	0.557
山形県	46,548	42,100	37,959	34,471	30,933	0.665
福島県	77,002	68,956	61,769	56,149	50,528	0.656
茨城県	126,519	115,257	105,530	98,627	91,686	0.725
栃木県	89,419	82,517	76,427	72,222	67,799	0.758
群馬県	86,542	79,086	72,785	68,892	65,091	0.752
埼玉県	339,670	318,210	302,422	295,150	286,239	0.843
千葉県	279,480	260,934	246,924	240,079	232,504	0.832
東京都	610,029	585,957	572,362	570,779	563,735	0.924
神奈川県	422,049	395,022	376,346	369,034	360,654	0.855
新潟県	97,877	89,237	81,672	76,284	70,803	0.723
富山県	44,554	40,497	37,046	35,153	33,351	0.749
石川県	53,689	49,650	46,347	44,646	42,911	0.799
福井県	36,846	33,955	31,556	30,013	28,393	0.771
山梨県	34,282	30,706	27,953	26,145	24,345	0.710
長野県	92,774	84,248	77,170	72,938	68,943	0.743
岐阜県	94,431	85,885	78,918	74,685	70,473	0.746
静岡県	169,320	155,225	144,219	137,540	130,523	0.771
愛知県	381,634	359,424	343,527	337,182	328,420	0.861
三重県	82,926	76,174	70,695	67,480	64,059	0.772
滋賀県	76,973	72,520	68,813	66,925	64,704	0.841
京都府	113,537	104,507	97,139	92,894	88,452	0.779
大阪府	392,135	360,406	336,902	325,276	312,325	0.796
兵庫県	253,690	231,543	214,348	204,674	194,887	0.768
奈良県	59,631	53,633	49,102	46,329	43,507	0.730
和歌山県	41,467	37,363	34,358	32,516	30,493	0.735
鳥取県	27,147	25,192	23,495	22,349	21,198	0.781
島根県	31,706	29,292	27,205	25,846	24,480	0.772
岡山県	92,224	86,421	81,862	79,590	76,788	0.833
広島県	142,559	132,928	125,971	122,814	118,833	0.834
山口県	60,478	55,058	50,618	47,774	45,032	0.745
徳島県	30,398	27,463	24,943	23,210	21,516	0.708
香川県	44,458	41,082	38,108	36,392	34,734	0.781
愛媛県	59,874	53,897	48,829	45,328	41,973	0.701
高知県	28,937	25,913	23,321	21,569	19,979	0.690
福岡県	264,162	248,441	236,212	228,863	220,708	0.836
佐賀県	43,245	40,356	37,943	36,149	34,248	0.792
長崎県	63,762	57,423	52,420	48,668	44,843	0.703
熊本県	91,694	85,962	81,415	78,163	74,495	0.812
大分県	53,683	49,460	45,843	43,308	40,877	0.761
宮崎県	55,352	50,725	46,709	43,585	40,565	0.733
鹿児島県	81,427	74,306	68,222	63,085	58,034	0.713
沖縄県	99,570	95,150	92,253	90,880	88,686	0.891

出典：筆者推計

表2：中学校生徒数の将来推計結果

都道府県	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	単位(人)
						2045年度の2025年度 に対する比率
全国	3,415,361	3,227,834	3,040,671	2,879,138	2,640,523	0.773
北海道	114,170	105,440	93,901	86,152	79,868	0.700
青森県	25,742	22,965	19,812	17,453	15,389	0.598
岩手県	27,332	25,090	22,388	20,289	18,388	0.673
宮城県	54,209	50,731	45,783	41,954	38,454	0.709
秋田県	17,978	15,868	13,613	11,759	10,172	0.566
山形県	24,461	22,517	20,140	18,288	16,565	0.677
福島県	40,440	37,013	32,756	29,641	26,934	0.666
茨城県	66,492	61,747	55,543	51,473	48,098	0.723
栃木県	46,404	43,665	39,791	37,260	35,225	0.759
群馬県	45,517	42,357	38,222	35,659	33,848	0.744
埼玉県	177,929	170,169	157,717	152,060	148,454	0.834
千葉県	146,847	139,681	129,047	123,921	120,616	0.821
東京都	313,352	308,322	293,479	289,899	288,529	0.921
神奈川県	221,133	210,898	195,588	189,060	185,600	0.839
新潟県	51,387	47,855	43,159	39,929	37,350	0.727
富山県	23,296	21,752	19,453	18,100	17,266	0.741
石川県	28,056	26,554	24,251	22,961	22,190	0.791
福井県	19,238	18,020	16,435	15,467	14,734	0.766
山梨県	18,394	16,651	14,804	13,666	12,806	0.696
長野県	48,556	44,883	40,306	37,434	35,569	0.733
岐阜県	49,610	46,159	41,474	38,678	36,700	0.740
静岡県	88,122	82,249	74,651	70,393	67,243	0.763
愛知県	196,784	189,275	176,316	170,938	167,863	0.853
三重県	43,270	40,589	36,848	34,706	33,207	0.767
滋賀県	39,728	38,329	35,671	34,254	33,358	0.840
京都府	60,598	57,072	51,902	48,896	46,840	0.773
大阪府	206,229	193,782	176,020	167,194	161,707	0.784
兵庫県	133,410	124,703	112,515	105,840	101,297	0.759
奈良県	32,155	29,505	26,296	24,462	23,126	0.719
和歌山県	21,865	20,196	18,018	16,878	15,978	0.731
鳥取県	13,979	13,299	12,201	11,513	10,962	0.784
島根県	16,272	15,450	14,112	13,271	12,637	0.777
岡山県	47,756	45,887	42,449	40,799	39,683	0.831
広島県	73,679	70,446	64,975	62,524	60,990	0.828
山口県	31,604	29,493	26,544	24,758	23,411	0.741
徳島県	15,807	14,693	13,100	12,054	11,234	0.711
香川県	22,937	21,786	19,849	18,658	17,883	0.780
愛媛県	31,456	29,073	25,878	23,770	22,120	0.703
高知県	15,329	14,124	12,473	11,398	10,570	0.690
福岡県	137,004	132,032	123,037	118,328	114,540	0.836
佐賀県	22,511	21,389	19,816	18,820	17,914	0.796
長崎県	33,293	30,684	27,437	25,393	23,546	0.707
熊本県	47,338	45,202	42,116	40,301	38,657	0.817
大分県	27,981	26,309	24,034	22,516	21,314	0.762
宮崎県	28,651	26,851	24,407	22,714	21,201	0.740
鹿児島県	42,253	39,406	35,772	33,187	30,656	0.726
沖縄県	50,118	48,977	46,427	45,556	44,789	0.894

出典：筆者推計

表3：2018年度から2023年度の小学校該当教員数増減比

都道府県	増減比
全国	1.018
北海道	1.006
青森	0.935
岩手	0.933
宮城	1.010
秋田	0.907
山形	0.955
福島	0.966
茨城	0.996
栃木	0.988
群馬	0.989
埼玉	1.030
千葉	1.013
東京	1.062
神奈川	1.048
新潟	0.983
富山	1.022
石川	0.976
福井	0.999
山梨	1.035
長野	0.991
岐阜	1.005
静岡	1.005
愛知	1.049
三重	0.964
滋賀	1.035
京都	1.014
大阪	1.046
兵庫	0.997
奈良	1.017
和歌山	1.039
鳥取	0.975
島根	0.986
岡山	1.017
広島	1.051
山口	0.974
徳島	0.980
香川	0.980
愛媛	0.964
高知	0.966
福岡	1.073
佐賀	1.060
長崎	0.999
熊本	1.002
大分	0.995
宮崎	1.023
鹿児島	1.033
沖縄	1.075

出典：筆者推計

表4：小学校教員数の将来推計結果

都道府県	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	単位(人)
						2045年度の2025年度 に対する比率
全国	429,245	437,112	445,122	453,279	461,586	1.075
北海道	19,296	19,406	19,516	19,627	19,738	1.023
青森県	4,373	4,089	3,823	3,574	3,342	0.764
岩手県	4,532	4,230	3,949	3,686	3,441	0.759
宮城県	7,991	8,070	8,150	8,231	8,312	1.040
秋田県	2,947	2,673	2,425	2,200	1,996	0.677
山形県	3,803	3,633	3,471	3,316	3,168	0.833
福島県	6,580	6,355	6,137	5,927	5,724	0.870
茨城県	9,698	9,655	9,612	9,570	9,527	0.982
栃木県	6,973	6,888	6,805	6,723	6,641	0.952
群馬県	6,785	6,713	6,642	6,572	6,502	0.958
埼玉県	21,329	21,979	22,648	23,338	24,049	1.128
千葉県	18,729	18,974	19,223	19,475	19,731	1.053
東京都	37,509	39,833	42,300	44,920	47,702	1.272
神奈川県	27,212	28,530	29,911	31,359	32,878	1.208
新潟県	8,163	8,025	7,889	7,756	7,624	0.934
富山県	3,652	3,733	3,815	3,898	3,984	1.091
石川県	3,998	3,902	3,810	3,719	3,630	0.908
福井県	3,118	3,115	3,112	3,109	3,106	0.996
山梨県	3,231	3,343	3,458	3,578	3,701	1.146
長野県	7,241	7,177	7,114	7,051	6,989	0.965
岐阜県	7,371	7,411	7,451	7,491	7,531	1.022
静岡県	11,575	11,629	11,684	11,739	11,794	1.019
愛知県	25,633	26,890	28,208	29,591	31,041	1.211
三重県	6,688	6,446	6,212	5,988	5,771	0.863
滋賀県	5,762	5,963	6,171	6,386	6,608	1.147
京都府	8,715	8,839	8,965	9,093	9,223	1.058
大阪府	29,134	30,484	31,896	33,375	34,921	1.199
兵庫県	18,553	18,490	18,428	18,366	18,304	0.987
奈良県	4,954	5,039	5,125	5,213	5,302	1.070
和歌山県	3,994	4,148	4,308	4,474	4,646	1.163
鳥取県	2,452	2,392	2,333	2,275	2,219	0.905
島根県	3,132	3,090	3,048	3,006	2,966	0.947
岡山県	7,591	7,722	7,855	7,990	8,128	1.071
広島県	10,154	10,673	11,219	11,792	12,394	1.221
山口県	5,001	4,869	4,740	4,614	4,492	0.898
徳島県	3,012	2,953	2,895	2,839	2,783	0.924
香川県	3,528	3,458	3,390	3,323	3,258	0.923
愛媛県	4,773	4,600	4,434	4,274	4,119	0.863
高知県	2,938	2,837	2,740	2,645	2,554	0.869
福岡県	18,081	19,397	20,809	22,323	23,948	1.324
佐賀県	3,669	3,888	4,120	4,366	4,626	1.261
長崎県	5,387	5,379	5,372	5,365	5,357	0.995
熊本県	7,052	7,068	7,084	7,100	7,115	1.009
大分県	4,367	4,346	4,326	4,305	4,285	0.981
宮崎県	4,301	4,400	4,501	4,604	4,709	1.095
鹿児島県	7,696	7,950	8,212	8,483	8,762	1.139
沖縄県	6,708	7,213	7,757	8,341	8,970	1.337

出典：筆者推計

表5：2018年度から2023年度の中学校該当教員数増減比

都道府県	増減比
全国	0.996
北海道	0.969
青森	0.936
岩手	0.917
宮城	0.992
秋田	0.953
山形	0.933
福島	0.934
茨城	0.997
栃木	0.971
群馬	0.976
埼玉	1.015
千葉	0.997
東京	1.040
神奈川	1.013
新潟	0.965
富山	0.974
石川	0.998
福井	1.005
山梨	0.987
長野	0.996
岐阜	0.960
静岡	0.999
愛知	1.024
三重	0.950
滋賀	1.009
京都	0.999
大阪	1.013
兵庫	0.984
奈良	0.972
和歌山	0.985
鳥取	0.952
島根	0.957
岡山	1.001
広島	1.030
山口	0.958
徳島	0.946
香川	0.951
愛媛	0.951
高知	0.953
福岡	1.051
佐賀	0.998
長崎	0.956
熊本	0.997
大分	0.969
宮崎	0.975
鹿児島	0.996
沖縄	1.054

出典：筆者推計

表6：中学校教員数の将来推計結果

都道府県	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	単位（人）	
						2045年度の2025年度 に対する比率	
全国	257,192	261,905	266,705	271,593	276,570		1.075
北海道	11,612	11,251	10,901	10,562	10,234		0.881
青森県	2,945	2,755	2,577	2,411	2,256		0.766
岩手県	2,813	2,579	2,365	2,168	1,988		0.707
宮城県	4,933	4,891	4,850	4,809	4,769		0.967
秋田県	2,166	2,064	1,967	1,874	1,786		0.825
山形県	2,238	2,088	1,948	1,817	1,695		0.757
福島県	4,151	3,877	3,621	3,382	3,159		0.761
茨城県	6,223	6,204	6,184	6,164	6,145		0.987
栃木県	4,104	3,986	3,872	3,761	3,653		0.890
群馬県	4,101	4,001	3,904	3,810	3,717		0.906
埼玉県	12,633	12,826	13,022	13,221	13,422		1.062
千葉県	10,906	10,871	10,837	10,803	10,768		0.987
東京都	20,640	21,462	22,317	23,206	24,131		1.169
神奈川県	14,976	15,165	15,357	15,551	15,747		1.051
新潟県	4,858	4,687	4,522	4,363	4,210		0.867
富山県	2,061	2,007	1,955	1,904	1,855		0.900
石川県	2,237	2,233	2,228	2,223	2,219		0.992
福井県	1,873	1,882	1,891	1,900	1,909		1.019
山梨県	1,834	1,810	1,787	1,764	1,741		0.949
長野県	4,778	4,758	4,739	4,719	4,700		0.984
岐阜県	4,263	4,094	3,933	3,777	3,628		0.851
静岡県	6,967	6,963	6,958	6,953	6,949		0.997
愛知県	14,059	14,397	14,742	15,096	15,459		1.100
三重県	3,802	3,611	3,429	3,256	3,092		0.813
滋賀県	3,175	3,202	3,229	3,257	3,285		1.035
京都府	5,274	5,271	5,267	5,263	5,260		0.997
大阪府	17,090	17,309	17,530	17,754	17,981		1.052
兵庫県	10,541	10,371	10,203	10,038	9,876		0.937
奈良県	2,884	2,803	2,725	2,649	2,575		0.893
和歌山県	2,318	2,284	2,249	2,215	2,182		0.941
鳥取県	1,396	1,329	1,266	1,205	1,148		0.822
島根県	1,850	1,770	1,693	1,619	1,549		0.837
岡山県	4,190	4,195	4,199	4,203	4,208		1.004
広島県	5,733	5,903	6,079	6,260	6,447		1.125
山口県	3,009	2,883	2,761	2,645	2,534		0.842
徳島県	1,736	1,641	1,552	1,468	1,388		0.799
香川県	2,059	1,958	1,862	1,771	1,684		0.818
愛媛県	2,917	2,773	2,636	2,506	2,382		0.817
高知県	1,990	1,897	1,808	1,724	1,644		0.826
福岡県	10,304	10,831	11,386	11,969	12,581		1.221
佐賀県	2,213	2,210	2,206	2,202	2,199		0.993
長崎県	3,233	3,090	2,954	2,823	2,698		0.834
熊本県	4,122	4,110	4,098	4,087	4,075		0.989
大分県	2,550	2,472	2,397	2,324	2,253		0.883
宮崎県	2,774	2,705	2,637	2,572	2,508		0.904
鹿児島県	4,343	4,324	4,306	4,287	4,269		0.983
沖縄県	3,972	4,187	4,414	4,653	4,905		1.235

出典：筆者推計

表7：小学校における教員一人当たり児童数の将来推計結果

都道府県	単位 (人)				
	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度
全国	15.221	14.105	13.087	11.908	10.968
北海道	11.135	9.964	8.977	8.267	7.583
青森県	11.025	10.291	9.611	9.085	8.521
岩手県	11.435	11.041	10.640	10.346	9.966
宮城県	12.918	11.688	10.534	9.587	8.640
秋田県	11.426	10.938	10.365	9.891	9.396
山形県	12.239	11.588	10.937	10.396	9.765
福島県	11.702	10.851	10.065	9.474	8.828
茨城県	13.046	11.937	10.978	10.306	9.623
栃木県	12.824	11.980	11.231	10.743	10.209
群馬県	12.754	11.781	10.958	10.483	10.011
埼玉県	15.925	14.478	13.353	12.647	11.902
千葉県	14.922	13.752	12.845	12.327	11.784
東京都	16.263	14.710	13.531	12.707	11.818
神奈川県	15.510	13.846	12.582	11.768	10.969
新潟県	11.991	11.120	10.353	9.836	9.286
富山県	12.198	10.849	9.712	9.017	8.371
石川県	13.430	12.723	12.166	12.005	11.820
福井県	11.816	10.899	10.139	9.652	9.140
山梨県	10.610	9.186	8.083	7.307	6.577
長野県	12.812	11.738	10.847	10.344	9.864
岐阜県	12.810	11.589	10.592	9.970	9.357
静岡県	14.628	13.348	12.343	11.717	11.067
愛知県	14.888	13.367	12.178	11.395	10.580
三重県	12.400	11.818	11.380	11.270	11.100
滋賀県	13.359	12.162	11.152	10.481	9.792
京都府	13.028	11.823	10.835	10.216	9.590
大阪府	13.460	11.823	10.562	9.746	8.944
兵庫県	13.674	12.522	11.632	11.144	10.647
奈良県	12.036	10.643	9.580	8.887	8.206
和歌山県	10.383	9.008	7.976	7.268	6.563
鳥取県	11.071	10.534	10.073	9.824	9.553
島根県	10.123	9.481	8.926	8.597	8.254
岡山県	12.150	11.192	10.422	9.961	9.448
広島県	14.039	12.454	11.229	10.415	9.588
山口県	12.093	11.309	10.680	10.354	10.025
徳島県	10.092	9.299	8.614	8.176	7.730
香川県	12.602	11.879	11.241	10.951	10.662
愛媛県	12.544	11.716	11.012	10.606	10.189
高知県	9.848	9.133	8.512	8.153	7.821
福岡県	14.610	12.808	11.351	10.252	9.216
佐賀県	11.788	10.381	9.210	8.280	7.403
長崎県	11.837	10.675	9.758	9.072	8.370
熊本県	13.002	12.162	11.493	11.010	10.470
大分県	12.294	11.380	10.598	10.059	9.540
宮崎県	12.869	11.529	10.378	9.467	8.614
鹿児島県	10.580	9.347	8.308	7.437	6.623
沖縄県	14.843	13.191	11.893	10.895	9.887

出典：筆者推計

表8：中学校における教員一人当たり生徒数の将来推計結果

都道府県	単位 (人)				
	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度
全国	13.279	12.324	11.401	10.601	9.547
北海道	9.832	9.372	8.614	8.157	7.805
青森県	8.741	8.336	7.687	7.238	6.822
岩手県	9.716	9.728	9.467	9.357	9.249
宮城県	10.990	10.372	9.440	8.724	8.064
秋田県	8.300	7.688	6.921	6.274	5.695
山形県	10.930	10.785	10.341	10.065	9.773
福島県	9.743	9.548	9.047	8.765	8.527
茨城県	10.684	9.953	8.982	8.350	7.828
栃木県	11.308	10.955	10.277	9.907	9.642
群馬県	11.099	10.585	9.790	9.360	9.106
埼玉県	14.084	13.268	12.112	11.502	11.060
千葉県	13.465	12.848	11.908	11.471	11.201
東京都	15.182	14.366	13.150	12.492	11.957
神奈川県	14.766	13.907	12.736	12.158	11.786
新潟県	10.577	10.209	9.543	9.151	8.872
富山県	11.303	10.836	9.949	9.504	9.308
石川県	12.540	11.894	10.885	10.327	10.001
福井県	10.273	9.577	8.692	8.141	7.718
山梨県	10.030	9.198	8.285	7.748	7.355
長野県	10.162	9.432	8.505	7.932	7.568
岐阜県	11.638	11.274	10.547	10.240	10.116
静岡県	12.648	11.813	10.729	10.124	9.677
愛知県	13.997	13.147	11.960	11.323	10.859
三重県	11.381	11.241	10.746	10.658	10.738
滋賀県	12.515	11.971	11.046	10.517	10.155
京都府	11.489	10.828	9.854	9.290	8.905
大阪府	12.067	11.196	10.041	9.417	8.993
兵庫県	12.656	12.024	11.028	10.544	10.257
奈良県	11.151	10.526	9.650	9.235	8.982
和歌山県	9.431	8.844	8.011	7.618	7.322
鳥取県	10.013	10.004	9.639	9.551	9.550
島根県	8.796	8.730	8.336	8.196	8.159
岡山県	11.397	10.939	10.109	9.706	9.431
広島県	12.853	11.933	10.688	9.987	9.460
山口県	10.503	10.232	9.612	9.359	9.238
徳島県	9.105	8.951	8.441	8.214	8.096
香川県	11.140	11.126	10.658	10.535	10.617
愛媛県	10.784	10.484	9.817	9.486	9.286
高知県	7.704	7.446	6.897	6.611	6.431
福岡県	13.297	12.190	10.806	9.886	9.104
佐賀県	10.171	9.680	8.983	8.545	8.147
長崎県	10.297	9.929	9.289	8.995	8.727
熊本県	11.485	10.998	10.276	9.861	9.486
大分県	10.972	10.641	10.027	9.690	9.461
宮崎県	10.330	9.928	9.255	8.833	8.455
鹿児島県	9.729	9.112	8.308	7.740	7.181
沖縄県	12.618	11.697	10.519	9.791	9.132

出典：筆者推計

表9：小学校における教員不足指数の将来推計結果

都道府県	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度
全国	1.028	0.953	0.884	0.805	0.741
北海道	0.752	0.673	0.607	0.559	0.512
青森県	0.745	0.695	0.649	0.614	0.576
岩手県	0.773	0.746	0.719	0.699	0.673
宮城県	0.873	0.790	0.712	0.648	0.584
秋田県	0.772	0.739	0.700	0.668	0.635
山形県	0.827	0.783	0.739	0.702	0.660
福島県	0.791	0.733	0.680	0.640	0.596
茨城県	0.881	0.807	0.742	0.696	0.650
栃木県	0.867	0.809	0.759	0.726	0.690
群馬県	0.862	0.796	0.740	0.708	0.676
埼玉県	1.076	0.978	0.902	0.855	0.804
千葉県	1.008	0.929	0.868	0.833	0.796
東京都	1.099	0.994	0.914	0.859	0.799
神奈川県	1.048	0.936	0.850	0.795	0.741
新潟県	0.810	0.751	0.700	0.665	0.627
富山県	0.824	0.733	0.656	0.609	0.566
石川県	0.907	0.860	0.822	0.811	0.799
福井県	0.798	0.736	0.685	0.652	0.618
山梨県	0.717	0.621	0.546	0.494	0.444
長野県	0.866	0.793	0.733	0.699	0.666
岐阜県	0.866	0.783	0.716	0.674	0.632
静岡県	0.988	0.902	0.834	0.792	0.748
愛知県	1.006	0.903	0.823	0.770	0.715
三重県	0.838	0.798	0.769	0.761	0.750
滋賀県	0.903	0.822	0.753	0.708	0.662
京都府	0.880	0.799	0.732	0.690	0.648
大阪府	0.909	0.799	0.714	0.659	0.604
兵庫県	0.924	0.846	0.786	0.753	0.719
奈良県	0.813	0.719	0.647	0.600	0.554
和歌山県	0.702	0.609	0.539	0.491	0.443
鳥取県	0.748	0.712	0.681	0.664	0.645
島根県	0.684	0.641	0.603	0.581	0.558
岡山県	0.821	0.756	0.704	0.673	0.638
広島県	0.949	0.842	0.759	0.704	0.648
山口県	0.817	0.764	0.722	0.700	0.677
徳島県	0.682	0.628	0.582	0.552	0.522
香川県	0.851	0.803	0.760	0.740	0.720
愛媛県	0.848	0.792	0.744	0.717	0.688
高知県	0.665	0.617	0.575	0.551	0.528
福岡県	0.987	0.865	0.767	0.693	0.623
佐賀県	0.796	0.701	0.622	0.559	0.500
長崎県	0.800	0.721	0.659	0.613	0.566
熊本県	0.879	0.822	0.777	0.744	0.707
大分県	0.831	0.769	0.716	0.680	0.645
宮崎県	0.870	0.779	0.701	0.640	0.582
鹿児島県	0.715	0.632	0.561	0.502	0.448
沖縄県	1.003	0.891	0.804	0.736	0.668

出典：筆者推計

表10：中学校における教員不足指数の将来推計結果

都道府県	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度
全国	0.991	0.920	0.851	0.791	0.712
北海道	0.734	0.699	0.643	0.609	0.582
青森県	0.652	0.622	0.574	0.540	0.509
岩手県	0.725	0.726	0.706	0.698	0.690
宮城県	0.820	0.774	0.704	0.651	0.602
秋田県	0.619	0.574	0.517	0.468	0.425
山形県	0.816	0.805	0.772	0.751	0.729
福島県	0.727	0.713	0.675	0.654	0.636
茨城県	0.797	0.743	0.670	0.623	0.584
栃木県	0.844	0.818	0.767	0.739	0.720
群馬県	0.828	0.790	0.731	0.699	0.680
埼玉県	1.051	0.990	0.904	0.858	0.825
千葉県	1.005	0.959	0.889	0.856	0.836
東京都	1.133	1.072	0.981	0.932	0.892
神奈川県	1.102	1.038	0.950	0.907	0.880
新潟県	0.789	0.762	0.712	0.683	0.662
富山県	0.844	0.809	0.742	0.709	0.695
石川県	0.936	0.888	0.812	0.771	0.746
福井県	0.767	0.715	0.649	0.608	0.576
山梨県	0.748	0.686	0.618	0.578	0.549
長野県	0.758	0.704	0.635	0.592	0.565
岐阜県	0.869	0.841	0.787	0.764	0.755
静岡県	0.944	0.882	0.801	0.755	0.722
愛知県	1.045	0.981	0.893	0.845	0.810
三重県	0.849	0.839	0.802	0.795	0.801
滋賀県	0.934	0.893	0.824	0.785	0.758
京都府	0.857	0.808	0.735	0.693	0.665
大阪府	0.901	0.835	0.749	0.703	0.671
兵庫県	0.944	0.897	0.823	0.787	0.765
奈良県	0.832	0.786	0.720	0.689	0.670
和歌山県	0.704	0.660	0.598	0.569	0.546
鳥取県	0.747	0.747	0.719	0.713	0.713
島根県	0.656	0.652	0.622	0.612	0.609
岡山県	0.851	0.816	0.754	0.724	0.704
広島県	0.959	0.891	0.798	0.745	0.706
山口県	0.784	0.764	0.717	0.698	0.689
徳島県	0.680	0.668	0.630	0.613	0.604
香川県	0.831	0.830	0.795	0.786	0.792
愛媛県	0.805	0.782	0.733	0.708	0.693
高知県	0.575	0.556	0.515	0.493	0.480
福岡県	0.992	0.910	0.806	0.738	0.679
佐賀県	0.759	0.722	0.670	0.638	0.608
長崎県	0.768	0.741	0.693	0.671	0.651
熊本県	0.857	0.821	0.767	0.736	0.708
大分県	0.819	0.794	0.748	0.723	0.706
宮崎県	0.771	0.741	0.691	0.659	0.631
鹿児島県	0.726	0.680	0.620	0.578	0.536
沖縄県	0.942	0.873	0.785	0.731	0.681

出典：筆者推計

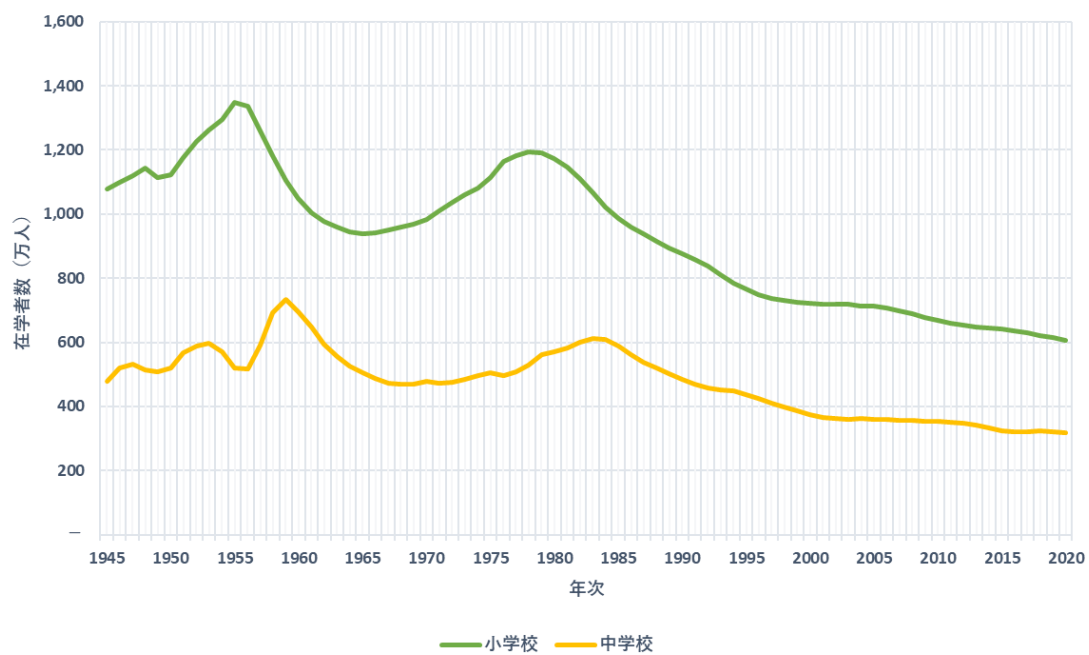


図1：小学校と中学校における在学者数の年次推移

出典：文部科学省「学校基本調査 年次統計」（2023）より筆者作成

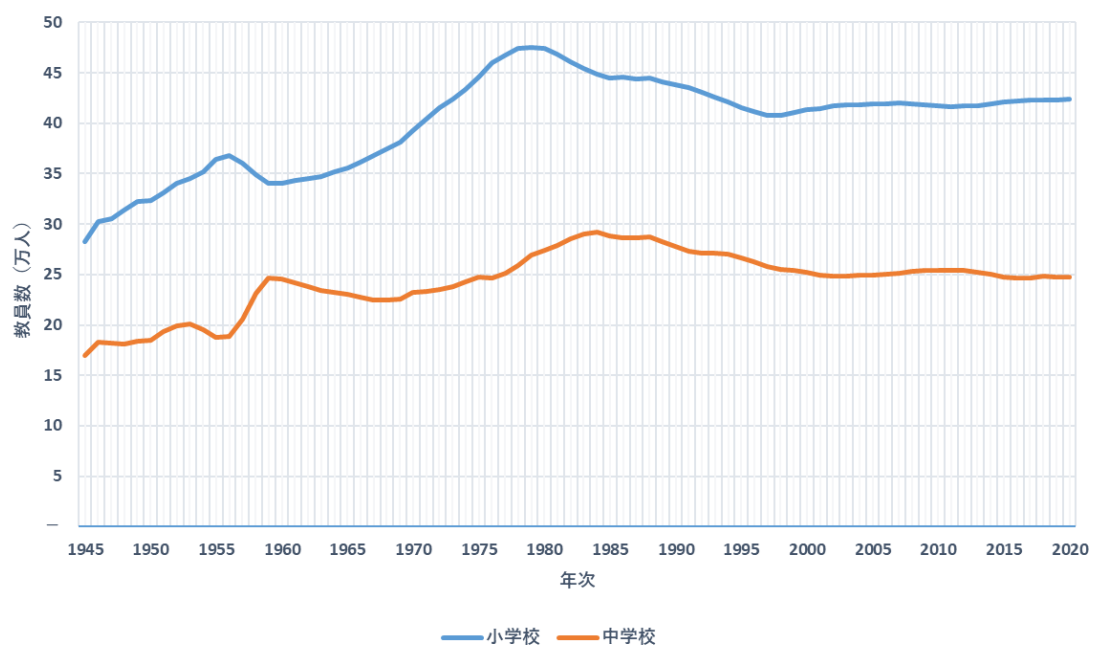


図2：小学校と中学校における教員数の年次推移

出典：文部科学省「学校基本調査 年次統計」（2023）より筆者作成

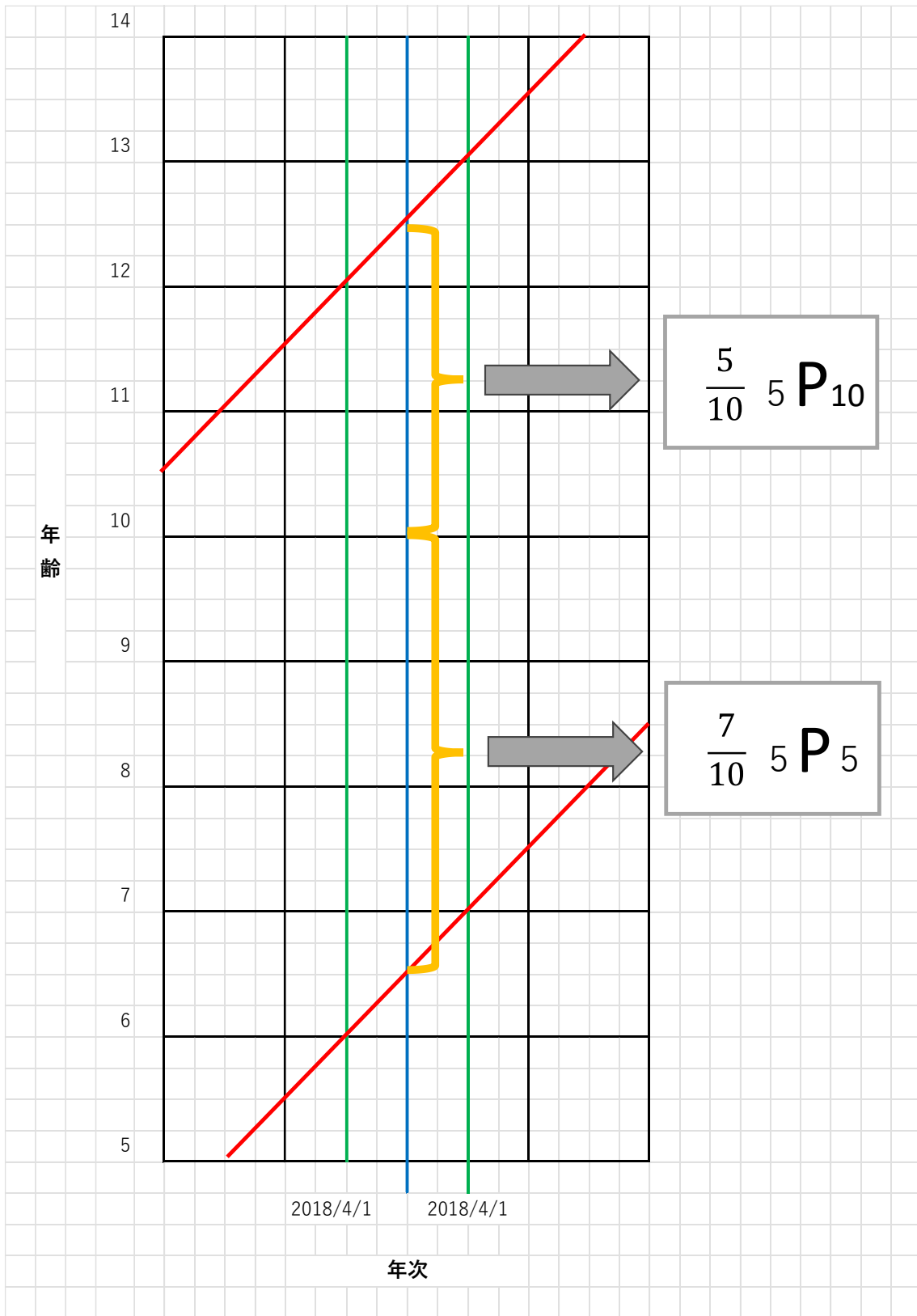


図4：小学校児童数の推計

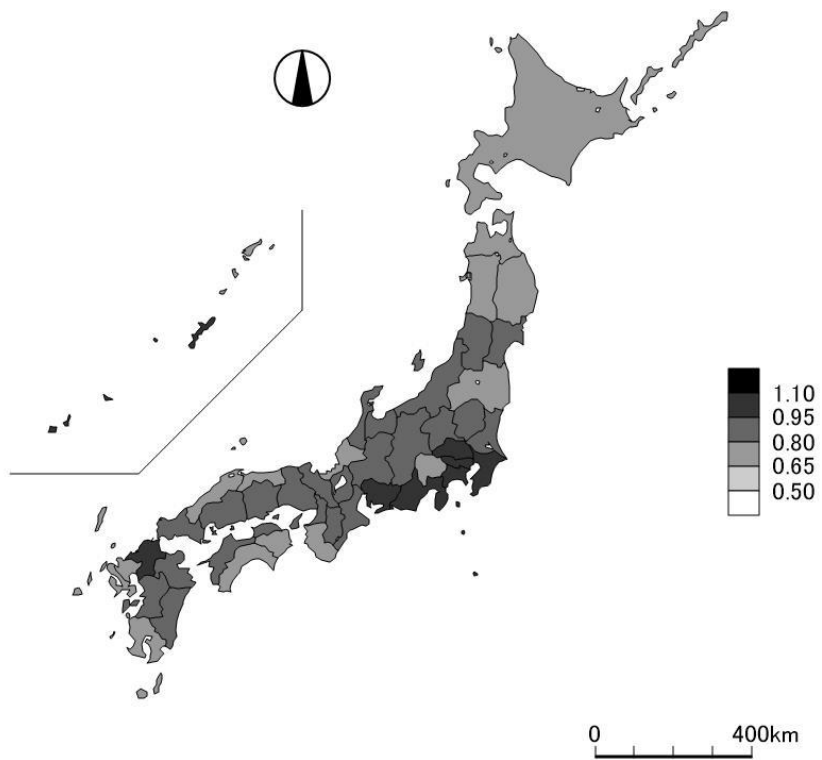


図5：都道府県別教員不足指数（小学校, 2025年度）

出典：筆者推計

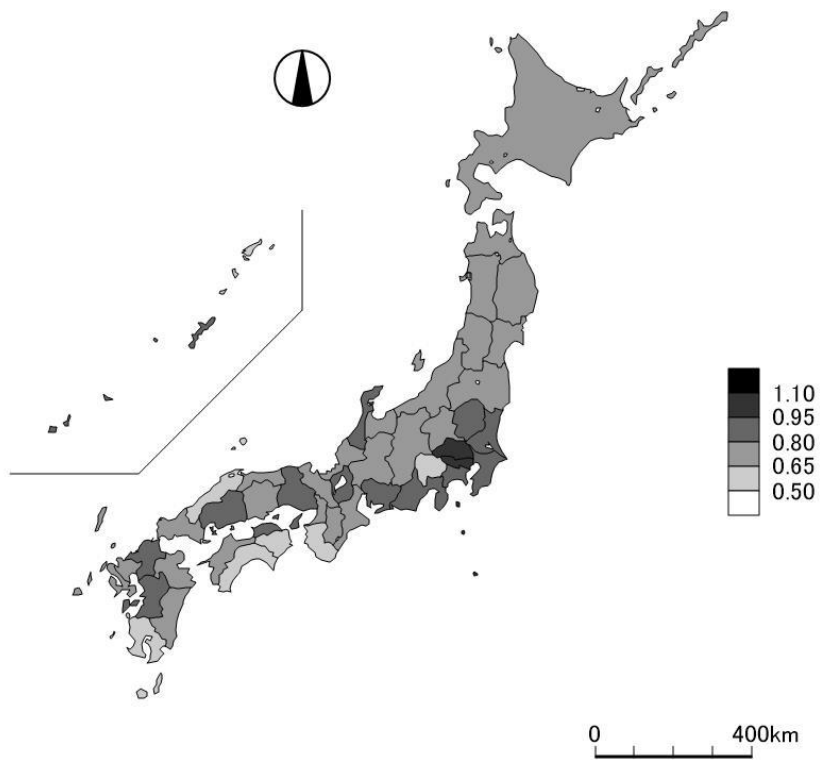


図6：都道府県別教員不足指数（小学校, 2030年度）

出典：筆者推計

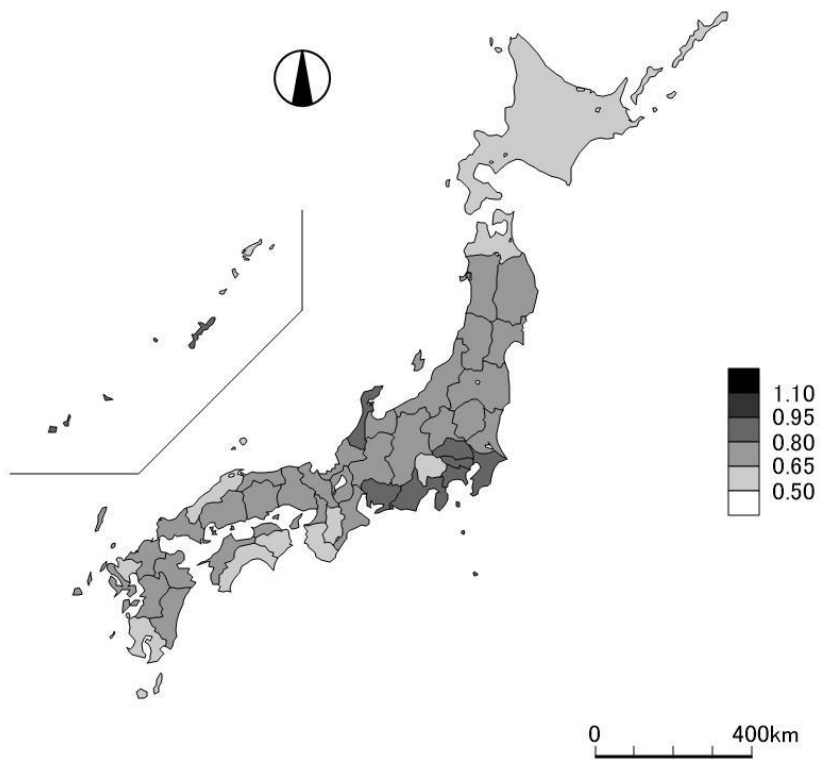


図7：都道府県別教員不足指数（小学校, 2035年度）

出典：筆者推計

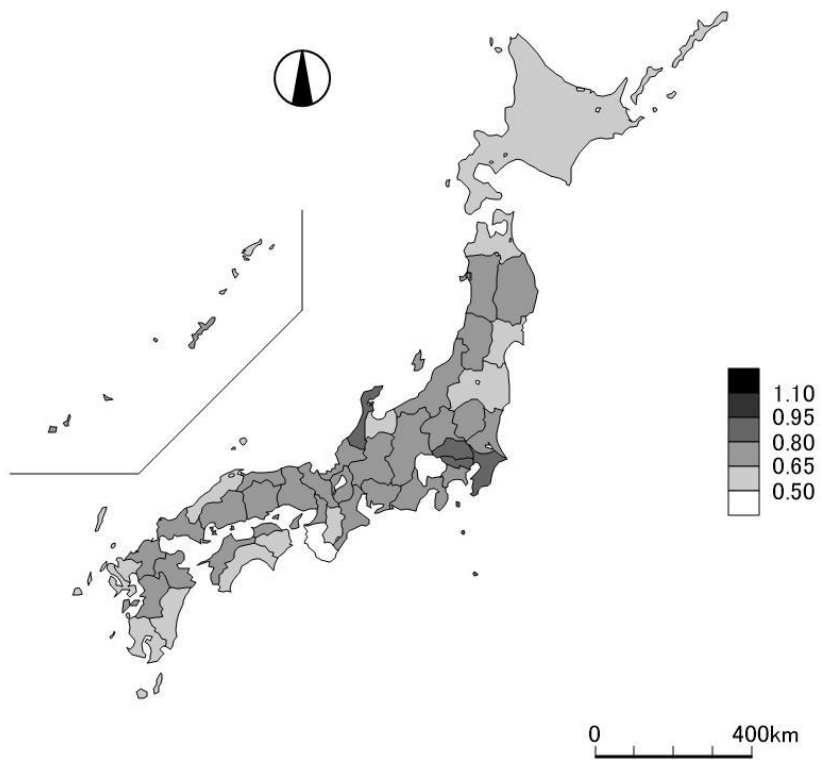


図8：都道府県別教員不足指数（小学校, 2040年度）

出典：筆者推計

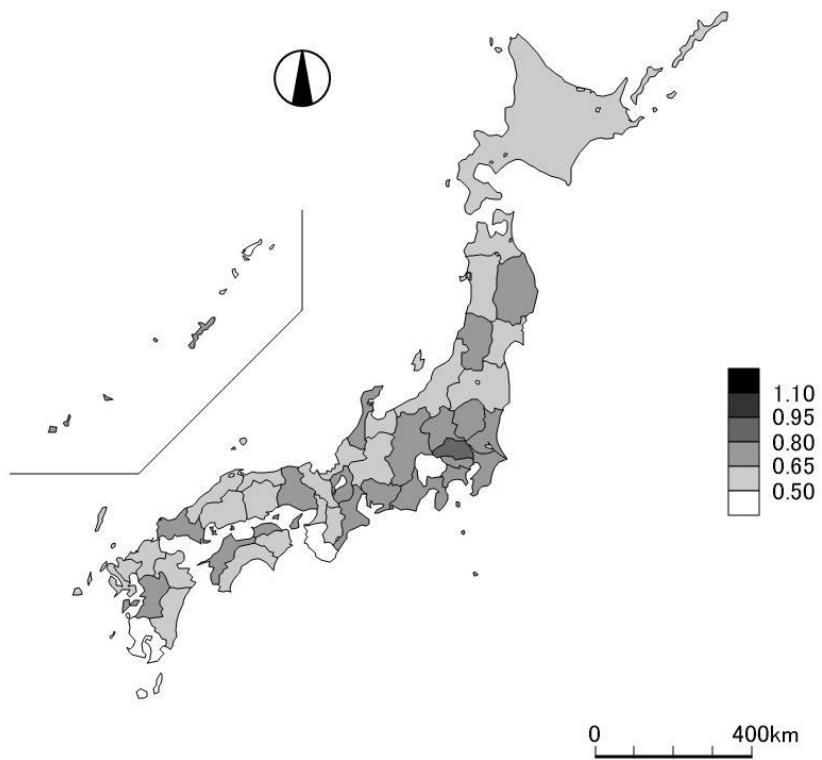


図9：都道府県別教員不足指数（小学校, 2045年度）

出典：筆者推計

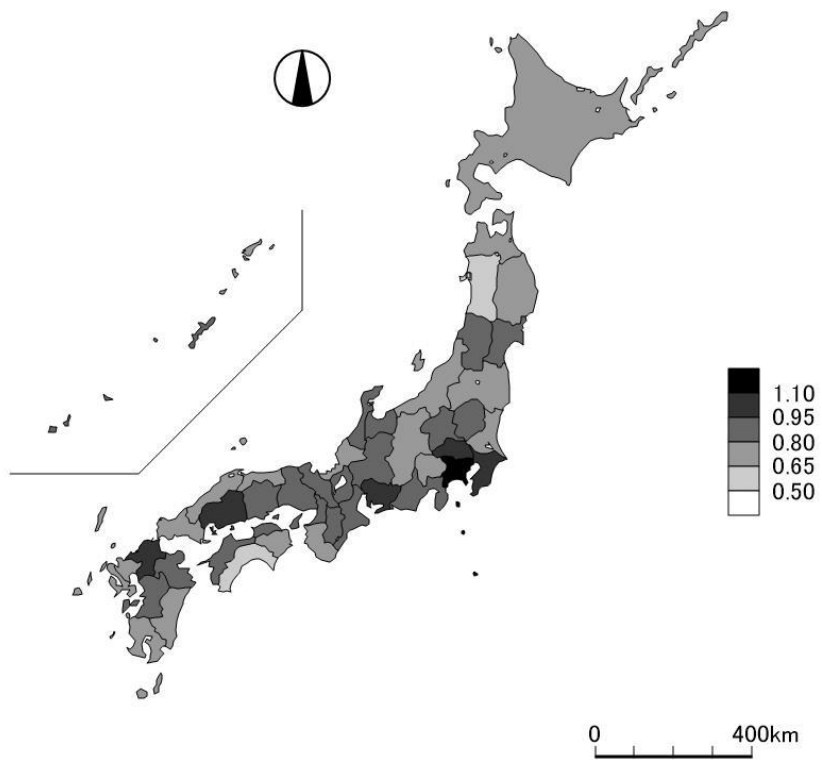


図10：都道府県別教員不足指数（中学校, 2025年度）

出典：筆者推計

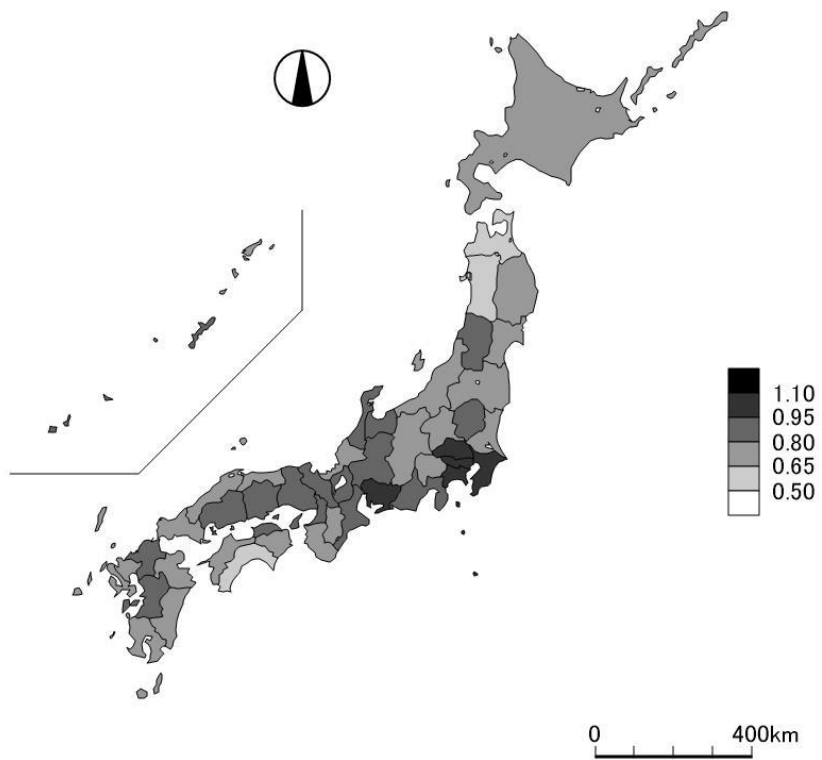


図 1 1 : 都道府県別教員不足指数 (中学校, 2030 年度)

出典：筆者推計

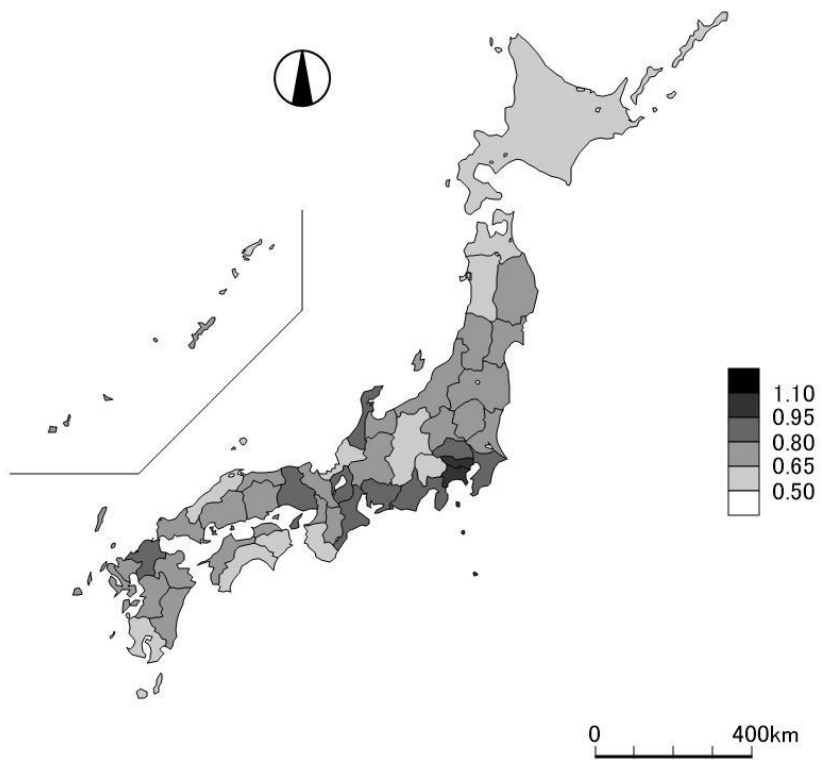


図 1 2 : 都道府県別教員不足指数 (中学校, 2035 年度)

出典：筆者推計

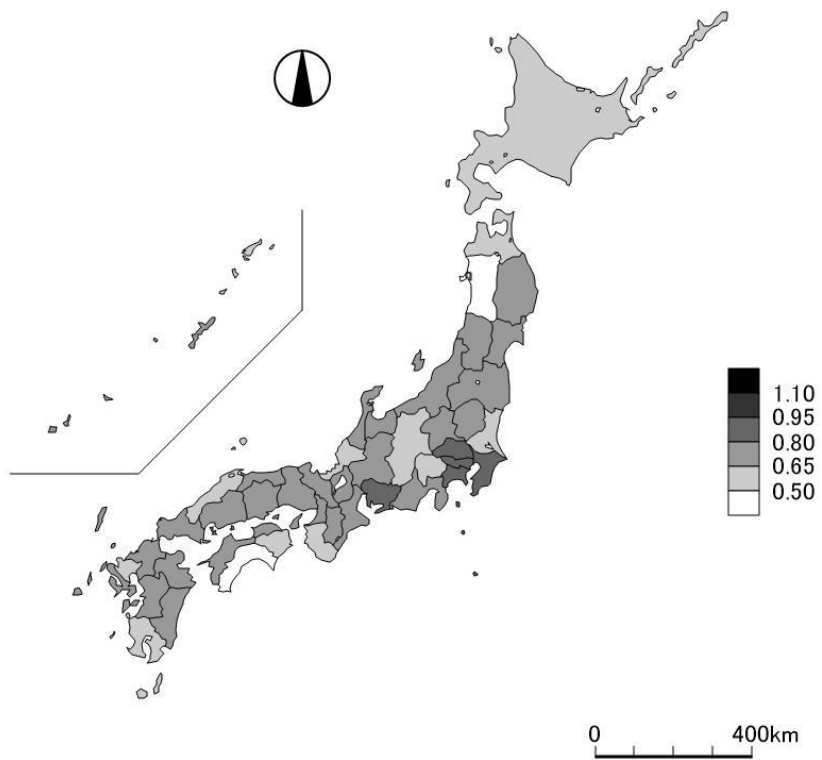


図13：都道府県別教員不足指数（中学校, 2040年度）

出典：筆者推計

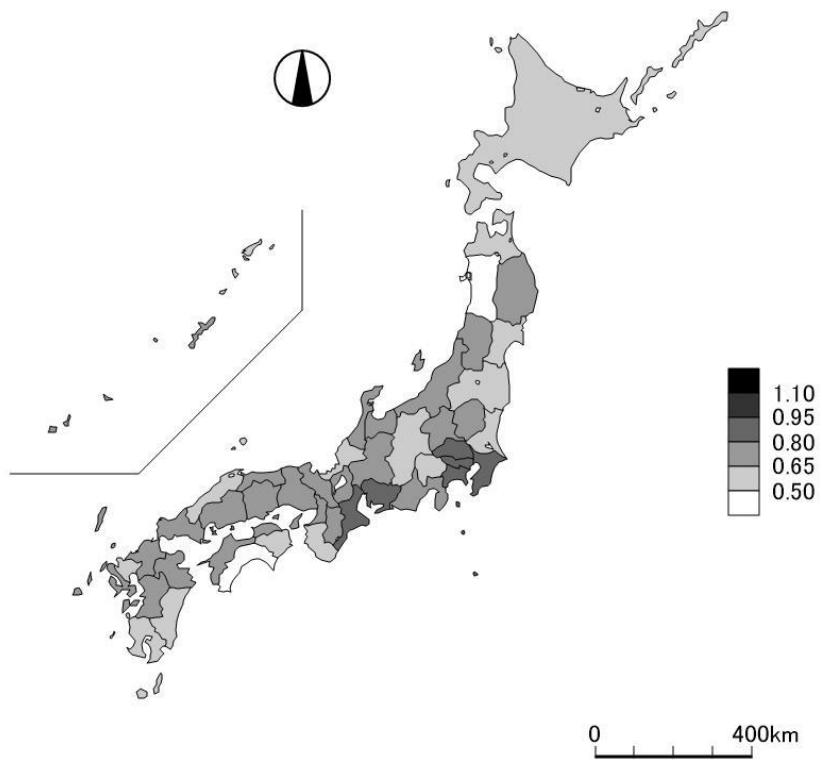


図14：都道府県別教員不足指数（中学校, 2045年度）

出典：筆者推計